

令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1 県は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）に基づき、県内の地域密着型サービス等提供施設等の設置に当たり、開設時から安定した質の高いサービス提供に向けた体制整備を促進するため、民間事業者の行う介護施設等の開設準備に必要となる経費及び市町村が民間事業者の行う地域密着型介護施設等の開設準備を行う事業（以下「間接補助事業」という。）を補助するのに要する経費について、令和8年度予算の範囲内において、当該民間事業者及び市町村に対し、青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付することとし、その交付については、青森県地域医療介護総合確保基金条例（平成26年12月青森県条例第90号）、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号。以下「規則」という。）及び地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成26年9月12日付け医政発0912第5号、老発0912第1号、保発0912第2号厚生労働省医政局長、老健局長、保険局長連名通知）の規定によるほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象経費)

第2 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表第5欄のとおりとする。

(補助金の額)

第3 補助金の額は、別表第2欄の対象施設等の区分ごとに次により算出するものとする。ただし、算出された額に、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) 同表第5欄に定める補助対象経費の実支出額と、総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) 同表第3欄に定める交付基礎単価に同表第4欄に定める単位の数を乗じて得た額を算出する。
- (3) (1)により選定された額と(2)により算出された額とを比較して少ない方の額以内の額を補助金の額とする。

(申請書等)

第4 規則第3条第1項の申請書は、令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付申請書（第1号様式）によるものとする。

2 規則第3条第2項及び第3項の規定により、前項の申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金申請額算出内訳書（第2号様式）

- (2) 令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業計画書（第3号様式）
- (3) 見積書（写し）
- (4) 歳入歳出（収入支出）予算書抄本

（補助金の交付の条件）

第5 次に掲げる事項は、補助金の交付の決定がなされた場合において、規則第5条の規定により付された条件となるものとする。

- (1) 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の内容の変更をする場合には、令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業変更承認申請書（第4号様式）を知事に提出して、その承認を受けなければならない。ただし、補助目的の範囲内での事業計画の細部の変更であって知事が認めるものは、この限りではない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止（一部の中止又は廃止を含む。）をする場合には、中止又は廃止の理由を記載した令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業中止（廃止）承認申請書（第5号様式）を知事に提出して、その承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、予定の期間内に完了（遂行）しない理由を記載した令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業実施状況報告書（第6号様式）を速やかに知事に提出して、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業に係る歳入及び歳出を明らかにした書類を整備し、これらを補助事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間（(5)に掲げる不動産、機械及び器具がある場合は、その耐用年数を経過するまで）保管しておかなければならない。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに価格が30万円以上の機械及び器具については、財産管理台帳（第7号様式）を整備し、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「省令」という。）で定めている耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならない。
- (6) 規則第19条本文の規定により知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (7) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (8) 補助事業又は間接補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により、この補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、令和8年度消費税及び地方消費

税に係る仕入控除税額報告書（第8号様式）により、速やかに、遅くとも事業完了日の属する年度の翌々年度の6月30日までに知事に報告しなければならない。

なお、補助事業者が、全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、知事に報告があった場合には、当該仕入控除税額を県に納付しなければならない。

(9) 補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄附金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄附金を除く。

(10) 補助事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど県が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。

(11) 市町村は、間接補助事業を行う民間事業者（以下「間接補助事業者」という。）に対し、次の条件を付さねばならない。

ア 間接補助事業の内容を変更（知事が認める軽微な変更を除く。）する場合には、市町村長の承認を受けなければならない。

イ 間接補助事業を中止し、又は廃止（一部の中止又は廃止を含む。）する場合には、市町村長の承認を受けなければならない。

ウ 間接補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は間接補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市町村長に報告してその指示を受けなければならない。

エ 間接補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに間接補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が30万円以上の機械及び器具については、財産管理台帳（第7号様式）を整備し、省令で定めている耐用年数を経過するまで、市町村長の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し、又は廃棄してはならない。

なお、間接補助事業の実績報告を行う際に、財産管理台帳（第7号様式）の写しを併せて提出するものとする。

オ 市町村長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市町村に納付させることがある。

カ 間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、間接補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

キ 間接補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により、この補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに、遅くとも事業完了日の属する年度の翌々年度の6月30日までに市町村長に報告しなければならない。

なお、間接補助事業者が、全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、市町村長に報告があった場合には、当該仕入控除税額を市町村に納付しなければならない。

ク 間接補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、これらを間接補助事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間（エに掲げる不動産、機械及び器具がある場合は、その耐用年数を経過するまで）保管しておかなければならない。

ケ 間接補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄附金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄附金を除く。

コ 間接補助事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど市町村が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。

サ 間接補助事業が、アからコまでにより付した条件に違反した場合には、市町村が行った補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、市町村に納付させることがある。

(12) (11) により付した条件に基づき、市町村長が承認又は指示する場合には、あらかじめ知事の承認又は指示を受けなければならない。

(13) (11) のオ又はキの条件により、間接補助事業者から市町村へ財産処分による収入又は補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を県に納付させることがある。

(14) 間接補助事業者が(11) により付した条件に違反し、(11) のサにより市町村へこの補助金の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を県に納付させることがある。

(15) 補助対象経費については、当補助金と重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

(申請の取下げの期日)

第6 規則第7条第1項の規定による補助金の交付の申請の取下げの期日は、補助金の交付決定の通知を受けた日から起算して14日を経過した日とする。

(補助金の交付方法)

第7 補助金は、補助事業の完了後交付する。

(実績報告)

第8 規則第12条の規定による報告は、補助事業の完了の日（補助事業の中止

又は廃止の承認を受けた場合は、その日) から起算して30日を経過した日又は補助金の交付に係る年度の翌年度の4月15日のいずれか早い日までに、令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業完了(廃止)実績報告書(第9号様式)に、次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金精算額算出内訳書(第10号様式)
 - (2) 令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業実施報告書(第11号様式)
 - (3) 歳入歳出(収入支出)決算(見込)書抄本
 - (4) 財産管理台帳(第7号様式)の写し
- 2 補助事業又は間接補助事業が翌年度にわたるときは、前項の規定に関わらず、令和9年4月30日までに、令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業年度終了実績報告書(第12号様式)を提出するものとする。

(補助金の請求)

第9 補助金の支払は、補助事業の完了後、速やかに令和8年度青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金請求書(第13号様式)を提出して行うものとする。ただし、補助事業者が市町村である場合にあっては、その提出を要しないものとする。

附 則

この要綱は、令和8年6月18日から施行し、同年4月1日から適用する。

別表（第2関係）

1 介護施設等の開設時、増床時及び改築時

1 補助事業者	2 対象施設	3 交付基礎単価	4 単位	5 補助対象経費
民間事業者（中核市に所在する施設にあっては、中核市）	定員30名以上の広域型施設等			特別養護老人ホーム等の円滑な開所や増床に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む。）、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料並びに工事請負費又は市町村がこれらの経費について補助するのに要する経費
	(1) 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	1,120 千円	定員数	
	(2) 介護老人保健施設			
	(3) 介護医療院			
	(4) ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	(5) 養護老人ホーム			
	(6) 介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
(7) 訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）	5,610 千円	施設数		
市町村（中核市含む）	定員29名以下の地域密着型施設等			
	(8) 地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	1,120 千円	定員数	
	(9) 小規模な介護老人保健施設			
	(10) 小規模な介護医療院			
	(11) 小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	(12) 認知症高齢者グループホーム			
	(13) 小規模多機能型居宅介護事業所			
	(14) 看護小規模多機能型居宅介護事業所			
	(15) 小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	(16) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	18,800 千円	施設数	
(17) 小規模な養護老人ホーム	561 千円	定員数		
(18) 施設内保育施設	5,610 千円	施設数		

2 介護ロボット・ICTの導入

民間事業者（中核市に所在する施設にあっては、中核市）	定員 30 名以上の広域型施設等			特別養護老人ホーム等の大規模修繕の際にあわせて行う、介護ロボット・ICTの導入に必要な経費
	(19) 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	561 千円	定員数	
	(20) 介護老人保健施設			
	(21) 介護医療院			
	(22) ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	(23) 養護老人ホーム			
(24) 介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
市町村（中核市含む）	定員 29 名以下の地域密着型施設等			特別養護老人ホーム等の大規模修繕の際にあわせて行う、介護ロボット・ICTの導入に必要な経費
	(25) 地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	561 千円	定員数	
	(26) 小規模な介護老人保健施設			
	(27) 小規模な介護医療院			
	(28) 小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	(29) 認知症高齢者グループホーム			
	(30) 小規模多機能型居宅介護事業所			
	(31) 看護小規模多機能型居宅介護事業所			
	(32) 小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	(33) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9,310 千円	施設数	
(34) 小規模な養護老人ホーム	281 千円	定員数		
(35) 施設内保育施設	2,810 千円	施設数		

注 補助金は、次の（１）から（３）までに掲げる場合については、交付の対象としないものとする。

- （１）平成２０年度以前から開始している施設整備事業に伴う事業である場合
- （２）地方公務員法（昭和２５年法律第２６１号）に定める地方公務員の給与に充てる場合
- （３）他の補助制度により現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している事業である場合